

事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する	事業群主管所属	産業労働部雇用労働政策課
施策名	(4) 就業支援と良質な職場環境づくり	課(室)長名	松本 和也
事業群名	③ 働きがいのある魅力的な職場環境の整備	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】

《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》

若者から高齢者、男性、女性の誰もが働きやすい良質な職場環境の実現を目指すため、雇用者の処遇改善や職場環境改善などに取り組む中小企業等を支援します。

事業群指標	最終目標(H32)	基準値(H26)	実績(H27)	達成率	【進捗状況の分析】
ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる企業の割合	71.3%	60.6%	75.7%	-	本県は全国を上回るペースで人口減少と少子高齢化が進んでおり、特に若者の県外流出に歯止めをかけるために、年齢や性別にかかわらず誰もが働きがいのある魅力的な職場環境を整備する必要がある。平成27年度は、啓発のための労働セミナーや職場環境づくりアドバイザー派遣事業などを実施したことにより企業の取組が促進され、「ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる企業の割合」の平成27年度の実績は、目標値61.3%を上回っており、県内企業の取組が進んでいる。
事業群の進捗状況					

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】

《取組項目及び現状と課題》

i) 職場環境の改善

- 労働セミナー及び就業規則研修会の開催や、職場環境づくりアドバイザーの派遣を通じた企業支援により「ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる企業の割合」は目標値を達成したものの、今後も引き続き企業の自主的な取り組みを促す必要がある。
- 平成27年度における長崎及び佐世保労働相談情報センターへの労働相談の件数は対前年度比で135.5%と大幅に伸びており、センターの周知が図られている。
- 労働者スポーツ大会の参加者数は過去3年間で256名、261名、312名と年々増加しており、労働者福祉の増進に寄与している。
- 県内の事業所の労働条件等の調査は、本事業の「労働条件等実態調査」のみであり、各種施策の推進に活用されていることから、今後も調査項目を精査しながら継続して調査を実施する必要がある。

2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				事業の成果等	中核事業		
			H27実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	事業内容 (事業の実施状況)	指標	主な目標	H27目標	H27実績			達成率	
取組項目 i	企業活性化のための 全員参加型職場環境 づくり支援事業費 雇用労働政策課	(H27終了) H27	3,126	0	8,056	企業	誰もが働きやすい職場環境づくりを推進するために、中小企業を対象にした「労働セミナー」や「就業規則作成研修会」の開催、「職場環境づくりアドバイザー」の派遣を実施した。	活動指標	労働セミナー等開催数	4	4	100%	労働セミナー等の開催により、ワーク・ライフ・バランスに取り組む意識が高まりつつある。 また、職場環境づくりアドバイザーを派遣することで、事業所の職場環境が改善した。	○	
			—	—	—			成果指標	職場環境が改善した企業数	30	42	140%			
	誰もが働きやすい職場 づくり支援事業費 雇用労働政策課	(H28新規) H28-30	—	—	—	企業	中小企業の職場環境の改善を推進するため、年齢、性別に関係なく従業員が働きやすい職場づくりを実践する企業を認証し、周知するほか、「企業内推進職員養成研修会」の実施、「労働セミナー」や「就業規則作成研修会」の開催、「職場環境づくりアドバイザー」の派遣を実施する。	活動指標	職場環境づくりアドバイザー派遣事業所数	—	—	—		—	○
			9,105	9,105	8,065			成果指標	ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる企業の割合(%)	—	—	—			
									63.3	—	—				

取組項目 i	労働相談情報センター費	8,207	8,207	8,056	労働者、使用者等	長崎県庁及び県北振興局内に設置している労働相談情報センターで、個別労働者と使用者間の労働問題等について相談に応じた。	活動指標	巡回・休日労働相談実施回数	5	5	100%	労働者及び使用者の相談に対し、助言・指導を行うことで、労働問題の解決や健全な労使関係の確立を図った。	
	雇用労働政策課	8,382	8,382	8,065			成果指標	労働相談件数	800	1,029	128%		
	労働者福祉対策費	2,485	2,485	1,611	労働者等	労働者の福祉の向上のため、勤労者福祉事業の支援を行った。	活動指標	労働者スポーツ大会の開催	1	1	100%		労働者スポーツ大会の開催等により、労働者の福祉の向上による健全な労使関係の確立に寄与した。
	雇用労働政策課	2,617	2,617	1,613			成果指標	労働者スポーツ大会の参加者数	300	312	104%		
	労使関係安定指導費	4,288	4,288	8,056	企業	労働条件等実態調査を実施し、県内事業所の労働環境について調査・分析を行った。	活動指標	調査の実施	1	1	100%	労働条件等実態調査の結果を分析することで、県内事業所の労働環境の改善すべき点や、県の支援が必要な点などが分かった。	
		雇用労働政策課	4,494	4,494			8,065	成果指標	調査の回収率(%)	60	61.1		
									60	—	—		

3. 検証及び問題点の抽出

【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

i) 職場環境の改善

- ・労働セミナー等の開催や職場環境づくりアドバイザー派遣による企業の意識改革及び企業支援により着実に職場環境は改善されてきているが、今後は企業の自主的取組を加速化させる仕組みづくりが必要である。
- ・労働者福祉の推進として、労働者スポーツ大会の開催等に対する支援を行っているが、現行の支援方法では事業効果を十分に把握できない面がある。



4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】

i) 職場環境の改善	【個別事務事業の見直し】		見直しの方向	見直し区分
	事務事業名	事業構築の視点		
・職場環境の改善に向けた企業の自主的な取組を加速化するために、現行の支援事業を継続するほか、経済団体、労働団体、労働局、県の役割分担を明確にし関係団体と連携した事業展開を行う。 ・労働相談については、相談件数が伸びるとともにセンターの認知度も高くなっているため、現行の手法により事業を継続する。 ・労働者福祉の推進に当たっては、事業効果が把握できる効果的な支援のあり方について、関係団体と十分協議を行い進めていく。	誰もが働きやすい職場づくり支援事業費	③	引き続き、職場環境づくりアドバイザー派遣、「優良企業認証」の取得促進及びセミナー・研修を実施するほか、新たに、企業の自主的取組を加速化するために、経済団体、労働組合、労働局、県の役割を明確にしたアクションプランを作成し、関係団体と連携した推進体制を構築する。	改善
	労働相談情報センター費	—	労働相談情報センターの更なる認知度の向上を促進するため、県ホームページやポスターやチラシなどによる周知啓発について、より効果的な手法について見直しを進める。	現状維持
	労働者福祉対策費	③	現在の支援方法では事業効果を十分に把握できない面があるため、より効果的な支援方法の導入に向けて関係団体と十分協議し改善を行う。	改善
	労使関係安定指導費	③	県の施策に反映できるよう、適宜調査項目の見直しを進める。	改善